

リベラル群馬

2023 年度予算に向けた提言書



代 表 後藤 克己

小川 晶

本郷 高明

加賀谷 富士子

八木田 恭之

鈴木 敦子

2023 年度 群馬県予算に向けた提言書

新型コロナウイルス感染症は今なお収束することなく、新たな波やインフルエンザとの同時流行が懸念されるなど、予断を許さない状況が続いています。また、長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰は地域経済や県民生活に深刻な影響を与えています。急速に変化する社会情勢の中、山本知事におかれましては、力強いリーダーシップと新しい発想のもとに県政が直面する喫緊の課題について迅速かつ的確な対策を講じていただいていることに敬意を表します。

また、基金の積み増しをはじめとした財政健全化の取り組み、5 つのゼロ宣言の実現に向けた環境・エネルギー政策の強化、夜間中学校の設置や職員採用における国籍条項の撤廃など全国一の多文化共生・共創社会を実現するための環境整備など、私どもリベラル群馬が目指す政策制度にも力強い後押しをいただき感謝申し上げます。

コロナ禍以降、感染防止対策と医療体制の更なる拡充、痛んだ地方経済を再興するための中小企業支援と雇用対策、格差と貧困の拡大に歯止めをかけるためのセーフティネットや自殺対策の強化など、県民の生命や生活を守るための施策には一刻の猶予もありません。また、地方創生の大きな柱となる快適で利便性の高い脱炭素社会を実現するための取り組みのほか、県民生活の安全・安心の確保、子育てしやすい環境整備や多様な教育の推進、群馬県の自然や食文化などを磨き上げたリゾートの発信など、少子化対策や移住促進、交流人口の増加に向けて戦略的に取り組んでいくことが重要です。

以上の点を踏まえて、リベラル群馬では「誰一人取り残さない自立分散型社会」に向けて特に重要と思われる 29 項目について 2023 年度の予算要望を行います。

山本知事におかれてましては、当初予算編成に当たり、この提言を最大限に取り入れていただくよう強く申し入れます。

2022 年 12 月吉日

目次

1. 最重点項目について～山本知事に期待すること

- 1 知事の肝いり政策は、成果目標の明確化と丁寧な決定プロセスを【一部新規】
- 2 手腕の間われるGメッセ群馬【継続】
- 3 全国一の多文化共生・共創社会の実現を【一部新規】
- 4 「リゾートの聖地」に向けた本格的な事業展開【新規】
- 5 県民の期待に応える「危機に強い県庁組織」を【継続】
- 6 財政健全化は慎重かつ強力に【継続】

2. 誰ひとり取り残さない医療・福祉で県民幸福度の向上を

- 1 コロナ後遺症及びワクチン後遺症への対応強化【新規】
- 2 自殺者ゼロを目指すため、SOSをキャッチする体制構築を【一部新規】
- 3 持続な社会保障 ～群馬モデルの構築を～【継続】
- 4 深刻化する「8050問題」に踏み込んだ対策を【継続】
- 5 認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる群馬を目指して【新規】
- 6 総合的周産期医療の充実に向けて ～小児医療センターの早期建て替えを～【新規】

3. 循環型社会に向けて公共投資の未来志向的転換を

- 1 資源価格・物価高騰に強い産業への転換支援を【新規】
- 2 エネルギー転換への投資を産業政策の新たな軸に【一部新規】
- 3 群馬のポテンシャルを活かした持続可能な農業【新規】
- 4 Web3による新たな活性化策への投資を【新規】

4. 「人」中心の社会・経済づくり

- 1 移住促進や中小企業の人材確保につながる若者就職支援の取組みを【新規】
- 2 幸福度向上に資する働き方改革・働く女性応援を【継続】
- 3 県民の命を守る道路の安全対策は優先的に【一部新規】
- 4 地域交通の維持・確保に向けた支援【新規】

5. 子どもの命と未来を守る群馬づくりを

- 1 児童福祉のさらなる充実【一部新規】
- 2 不登校やヤングケアラー問題には、さらに踏み込んだ取組みを【継続】
- 3 障がいの有無に関わらず全ての児童の人権が尊重される社会の実現【新規】
- 4 休日部活動の地域移行に向けて、市町村と連携した取組みを【新規】
- 5 教育現場の実効ある働き方改革を【継続】

6. 障がい者・マイリティに優しい県政

- 1 障害者に優しい県政を【新規】
- 2 貧困に向き合う県政を【一部新規】
- 3 社会的マイリティに優しい県政を【継続】
- 4 包括的な人権条例の制定を【新規】

1. 最重点項目について～知事に期待すること～

提言 1 知事の肝いり政策は、成果目標の明確化と丁寧な決定プロセスを【一部新規】

県庁 32 階・31 階のリニューアルによる群馬県の新たな魅力の創出・発信に一定の評価をする一方で、来場者数の変化や動画スタジオ、官民共創スペースの成果については引き続き厳しく注視していきます。多額の予算を投じている「ぐんまちゃんのアニメ化」についても、視聴率の把握および群馬県の魅力度向上にどれだけ資するのかという視点からの検証を行い、成果を示すよう求めます。

また、県庁前モニュメント撤去のように、議会等から慎重意見が多く出るような事案については、丁寧な意志決定と執行に努めるよう求めます。

提言 2 手腕の間われる G メッセ群馬【継続】

G メッセ群馬については、コンサートやロケ地誘致に偏重するのではなく、当初計画に示されているように①黒字運営、②県内既存施設を圧迫しない、③展示会や学会といった交流人口増・地元企業振興に資するイベントに特化するという本来の命題に沿って運営することを要望します。また、くれぐれも誘致補助金のような愚策に手を染めることのないよう釘を刺し続ける所存です。

提言 3 全国一の多文化共生・共創社会の実現を【一部新規】

外国人を「生活者」として受け入れ、多文化共生・共創社会を実現するために、生活相談、日本語教育、医療通訳などの体制を整備し、外国人と共生するための先進的な群馬モデルを構築するよう提言します。

また、外国籍の子どもが障害がなくても特別支援学級に通っているケースが多数報告されていることから、教育現場における外国籍児童生徒への日本語支援の充実を求めるとともに、県立高校入学試験における外国籍生徒の特別枠を設置するよう提言します。

さらに、技能実習生が労災事故や妊娠などにより就労継続が難しくなった場合に、勤務先や管理団体等に適切な対応を促すとともに、県として責任をもって人道的な対応をとるよう求めます。

提言 4 「リゾートの聖地」に向けた本格的な事業展開【新規】

リゾートは、癒しを求める都市住民を継続的に呼び込む観光として期待できます。次年度は、温泉ツーリズムをはじめスポーツツーリズム、アグリツーリズムなど観光資源と体験プログラムの商品化、および効果的な情報発信を本格的に展開するよう求めます。

提言 5 県民の期待に応える「危機に強い県庁組織」を【継続】

コロナ対策や災害対応によって特定の職場に時間外勤務が集中しないよう、十分な配慮を行い、職員によりきめ細やかな健康管理の取組みを求めるとともに、災害や感染症に備えられる人員体制の整備と専門職員の増員を要望します。

提言 6 財政健全化は慎重かつ強力に【継続】

財政健全化に向け、聖域なく既存事業に切り込む知事の姿勢を私どもは支持します。一方で、県有施設や県立病院の在り方検討については、合理化ありきではなく、県が担うべき公的使命を慎重に考慮し、拡充すべきところは拡充するという姿勢で臨むよう求めます。

2. 誰ひとり取り残さない医療・福祉で県民幸福度の向上を

提言 1 コロナ後遺症及びワクチン後遺症への対応強化【新規】

新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む人に特化した相談体制を整備するとともに、多様な症状に対応するため、幅広い分野の専門医とかかりつけ医が連携した複合的な支援体制を構築することを要望します。また、後遺症の影響で仕事を失ったり休業を余儀なくされたりする人が相次いでいることから、経済的な相談や就労支援を強化していくことを要望します。

さらに、予防接種法に基づく新型コロナウイルス感染症ワクチンの健康被害救済制度については、死亡事例をはじめ、多くの人が申請中で救済認定されておりません。各自治体で実施する予防接種健康被害調査委員会に任せるのではなく、県として情報収集に力を入れていただき、患者や遺族らを置き去りにしない対応に務めていただくよう要望します。

提言 2 自殺者ゼロを目指すため、SOS をキャッチする体制構築を【一部継続】

コロナ禍以降、若年層や女性の自殺率が増加傾向にあることから、支援が必要な方を確実に相談窓口等につなげるため、心の健康相談統一窓口をはじめとした各種相談機関の周知徹底と専任スタッフの養成など体制の強化に取り組むことを要望します。また、ゲートキーパーの役割について広く県民に周知するとともに、とくに小学校・中学校・高校・大学におけるゲートキーパー講座の実施機会を増やすことを提言します。

提言 3 持続可能な社会保障 ～群馬モデルの構築を～【継続】

喫緊の課題として、医師・看護師の偏在解消、介護従事者の確保に知事の新たな発想で取り組むことを期待します。健康寿命延伸策については、健康アプリ『G-WALK』など県民の健康づくりへの意識を高める取り組みを評価しますが、さらに一歩すすめて高齢者の活躍の場の創出を含めた「群馬モデル」を確立することを提言します。また、コロナ禍で各種検診率が低下していることから、県民に対して広く健康診断の必要性を啓発するとともに、受診しやすい環境整備に取り組むことを要望します。

提言 4 深刻化する「8050 問題」に踏み込んだ対策を【継続】

ひきこもり実態調査の結果、相談窓口の周知や関係機関同士の情報共有や連携強化が急務であることが明らかになりました。ひきこもりの本人とご家族が適切な支援につながるよう、相談窓口を明確化するとともに、多様な生き方を認め、地域で見守る体制を整備するために、相談員や訪問型の自立支援を行う人材の育成、ピアサポーターの養成などに重層的支援体制の整備に積極的に取り組むことを要望します。

提言 5 認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる群馬を目指して【新規】

厚労省の認知症将来推計によると、2025 年の有病者数は 700 万人となる見通しです。在宅介護の現場では、要援護高齢者が自宅に 1 人取り残された場合の対応が問題となっていることから、認知症サポーターの養成を加速させることを要望します。また、認知症の本人が活動・活躍できる拠点整備、意見交換や交流ができるセミナーやカフェなどの開催の後押しを要望します。

提言 6 総合的周産期医療の充実に向けて ～小児医療センターの早期建て替えを～【新規】

長年課題が指摘されている小児医療センターの再整備については、総合的周産期医療の充実に向けた機能強化と病院の建て替えについて、一刻も早く県の方針を定めることを要望します。

3. 循環型社会に向けて公共投資の未来志向的転換を

提言1 資源価格・物価高騰に強い産業への転換支援を【新規】

県内事業者等への再エネ・省エネ導入支援や、輸入肥料・飼料に頼らない農業への転換支援など、資源価格・物価高騰に強い産業への転換支援策を要望します。

提言2 エネルギー転換への投資を産業政策の新たな軸に【一部新規】

エネルギー転換は以下の3つの投資需要を創出する産業政策的視点から提言します。

1. 水素に代表される次世代エネルギー普及を推進し、新たな成長分野を開拓すること。
2. 小水力やバイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーを推進し、かつ地元資本等が担うことにより、山村地域を中心に地域循環型・分散型の経済システムを確立すること。
3. 県内企業の「省エネ投資」および、使用電力を100%再エネ化する「RE100」を推進し、新たな投資需要を創出すること。

特に、令和4年9月追加補正予算で創設した再エネ導入補助事業については、次年度以降も支援できるよう、事業の継続を求めます。

提言3 群馬のポテンシャルを活かした持続可能な農業【新規】

農業政策は食料安全保障、食の安心安全、持続可能かつ攻めの農業の観点から以下の3点について提言します。

1. 県産農畜産物の販路拡大と食育に寄与する地産地消をすすめるため、教育委員会や関係団体と連携して、学校や老人福祉施設、病院などの給食における県産農畜産物の使用率を高めることを求めます。とりわけ学校給食については、主食のうち米、麺は県産食材がほぼ100%使用されているのに対して、パンは8割以上が輸入小麦となっており、残留農薬の懸念や輸入小麦の高騰など様々な課題が指摘されています。パン用小麦の生産を拡大し、学校給食に使用する小麦も県産100%を目指すことを提言します。
2. 持続可能な環境配慮型の農業への転換を目指して、「みどりの食料システム法」が施行されました。有機農業の拡大は群馬県が目指す「リゾートの聖地」にも必要な要素であり、これからの農業活性化の可能性をもつものと期待しています。有機農産物の生産と販売両面の拡大に向けて市町村と連携した支援を求めます。また、確実な消費先となる学校給食への有機農産物の導入についても検討することを要望します。
3. 農地を活用したソーラーシェアリング、農業用水路やため池等を活用した小規模水力発電やバイオマス発電への支援をはじめ、再生可能エネルギーの普及と農村の活性化のための住民主体の取り組みへの支援を充実することを要望します。

提言4 Web3による新たな活性化策への投資を【新規】

ブロックチェーン技術を活用した本県産業や地域の活性化に向け、特に以下の視点での施策推進を提言します。

1. NFTを活用した関係人口および財源創出策
2. 県内農産物等のトレーサビリティへの応用による信頼性・ブランド力強化

4. 「人」中心の社会・経済づくり

提言 1 移住促進や中小企業の人材確保につながる若者就職支援の取組みを【新規】

進学などにより県外に流出する若者は毎年およそ 5800 人いるとされ、また大学生の 3 割以上が返済型の奨学金を利用しており、一部の学生は返済に苦しんでいるという現状があります。すでに中小企業と連携した奨学金返済支援も始まっていますが、Gターン事業の強化や奨学金返済支援事業の拡充など、市町村と連携した若者定着のための取組みを求めます。

提言 2 幸福度向上に資する働き方改革・働く女性応援を【継続】

コロナ禍により民間企業においてもテレワークや DX の活用が進んでおり、革新的サービスを創出するデジタル人材が今後ますます必要になってくることは明らかです。とりわけ、デジタル分野の女性人材育成は男女共同参画の形成に欠かせないものであり、IT 分野で女性が活躍するチャンスが広がることによって、男女の賃金格差をはじめとしたジェンダーギャップを埋める効果が期待できます。多様な働き方の推進に繋がる人材育成の支援を強化するよう提言します。

提言 3 県民の命を守る道路の安全対策は優先的に【一部新規】

道路の安全対策に関する県民要望が多数寄せられているにもかかわらず、県土整備費の単独交通安全対策事業費及び警察費の交通安全施設整備費は近年大きく減少しており、未処理箇所が増加しています。危険箇所解消を速やかに実施するとともに、交通安全対策については予算を増額し、計画的に進めることを要望します。

また、中高生の自転車事故率が全国ワースト1という現実を深刻に受け止め、歩行者・自転車とそれ以外の車両との交錯を避ける「歩車分離式信号機」を増やすなど安全な通学環境を整えるよう要望します。並行して、交通安全教育やヘルメット着用率向上などのソフト面の対策にも県が責任をもって取り組むよう求めます。

提言 4 地域交通の維持・確保に向けた支援【新規】

長期化する新型コロナウイルス感染症に伴う県民の行動変容の顕在化により利用者の更なる減少を招き、鉄道・バス・タクシー・自動車運転代行といった交通事業者等の経営基盤は一段と深刻な状況となっています。地域住民の移動手段を維持・確保し、地域経済の発展・成長をささえていけるよう各事業者への財政支援はもちろん、IC カードやロケーションシステムの導入など、IoT を活用した利便性向上策を進めることを要望します。

5. 子どもの命と未来を守る群馬づくりを

提言 1 児童福祉のさらなる充実【一部新規】

児童相談所の体制強化や一時保護所の定員超過の解消に向けて積極的に取り組んでいただいているものの、児童虐待やいじめの件数が年々増え続けていることから、児童相談所の更なる体制強化と専門里親の育成支援、そして、ケアリーバーの自立支援における年齢制限の撤廃に伴うサポート強化および当事者の声を活かした虐待予防策の充実を求めます。

また、児童福祉法の改正により、都道府県が児童の意見表明や権利擁護に向けて必要な環境整備を行うことが定められたことから、現在児童相談所で一時保護されている子供を対象に実施検討されている「子どもアドボカシー」制度を、児童養護施設や里親家庭にいる子どもにも拡大し、将来的にはすべての子どもが対象となるよう要望します。

提言 2 不登校やヤングケアラー問題には、さらに踏み込んだ取り組みを【継続】

「不登校」とみなされた児童生徒数が年々増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの更なる配置拡充を求めるとともに、教育支援センターやフリースクール等と連携しながら児童生徒・保護者に寄り添った支援を行うことを要望します。また、政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2022」において不登校特例校の全都道府県等での設置促進が明記されたことから、不登校特例校の開設に向けて早期に検討を開始することを提言します。

さらに、家族の介護やケアを行うヤングケアラー等が必要な支援を受けられるよう、学校や医療機関、福祉機関で連携しながら、地域におけるヤングケアラーの発見、相談窓口の充実などを積極的に進めることを要望します。

提言 3 障がいの有無に関わらず全ての児童の人権が尊重される社会の実現【新規】

すべての障害児者の権利がまもられ、ゆきとどいた教育が保障されるよう、インクルーシブ教育の意味や目的について保護者や地域の理解度を高める取り組みを促進することを要望します。また、設置が遅れている医療的ケア児支援センターを早急に設置するとともに、医療的ケアを安全に実施するために学校における看護師等の人材確保と育成に関して、自治体への財政的支援を行うことを求めます。

提言 4 休日部活動の地域移行に向けて、市町村と連携した取り組みを【新規】

休日の部活動については 2023 年度から段階的な地域移行が予定されています。地域移行にあたっては、市町村教育委員会や各種団体と連携し、生徒の多様なニーズに応じた活動機会を保障することができるように取り組むことを要望します。とりわけ、運動部活動の受け皿となる総合型地域スポーツクラブの設置が進んでいないことから、各地域における総合型スポーツクラブ設置に向けた支援をより積極的に行うとともに、クラブマネージャーやアシスタントマネージャーの資格取得のための支援を行うことを提言します。

提言 5 教育現場の実行ある働き方改革を【継続】

進まない「働き方改革」の要因の一つとして、教員のなり手不足、臨時教職員の未配置が続いています。少数職種の業務見直しも進んでいません。コロナ収束が見通せない中でも、子どもたちの学びの質を確保し、「学校における働き方改革」を進めるため、教職員の負担軽減につながる人材確保や人員配置をスピード感を持って実施するよう要望します。

6. 障がい者・マイリティに優しい県政

提言 1 障がい者に優しい県政を

障害者政策については、雇用、教育、文化、スポーツといったあらゆる面で障害の有無に関わらず個人の能力を発揮できるように環境を整えることが重要です。群馬県の障害者政策については、特に喫緊の課題について以下のとおり提言します。

1. 「障害者差別解消法」の改正により民間事業者においても合理的配慮の提供が義務化されることから、法改正の内容を広く周知徹底するとともに、県内事業者が社会的障壁の除去を行うことを促進するための補助制度の創設を提言します。【新規】
2. 民間企業における障害者雇用率を向上させるため、障がい者就労開拓支援員を増員することを求めます。また、作業所においてはコロナ禍による販売機会の減少や原材料の高騰による収入減などにより苦境に立たされていることから、共同受注窓口を広く周知し、販路拡大等必要な支援を行い、工賃向上を図ることを要望します。【新規】
3. 強度行動障害の実態調査によって県内に 273 人の入所待機者が存在することが明らかになったことから、受け入れ環境の確保や適切な支援環境を早急に整備することを求めます。【継続】
4. 障害者芸術文化活動の推進拠点を早急に整備するとともに、県庁を始めとした公的空間において障害者アートの普及啓発活動を積極的に行うことを要望します。【新規】

提言 2 貧困に真剣に向き合う県政を【一部新規】

低額所得者、高齢者等の住宅確保用配慮者への居住支援に取り組んでいますが、居住に繋がる件数が少ないと聞いています。住宅確保用配慮者への居住支援が進むよう、セーフティーネット登録住宅数を更に増やし、居住支援をしている NPO や市町村との連携を要望します。

提言 3 社会的マイリティに優しい県政を【継続】

同性パートナーシップ制度の導入後も、県内外の導入済み自治体と連携を図るとともに、当事者の意見を反映させながらよりよい制度にしていくことを望みます。また、古くから共生してきた在日コリアンの子どもの教育権が、近年の国家間の問題等の影響により脅かされています。SDGs の「質の高い教育をみんなに」の観点から、群馬朝鮮初中級学校への補助金再開に向けた協議を進めるよう提言します。

提言 4 包括的な人権条例の制定を【新規】

障害者差別解消条例や多文化共生・共創推進条例、インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援条例など既存の条例では保護する対象や条件が限定されるため、あらゆる立場の人の人権を擁護し、差別解消を規定した人権条例の制定を要望します。また、本県においても部落差別が依然として根強く存在することから、部落差別解消推進法に則り、相談体制の整備や教育・啓発を進めるとともに、結婚・就職に際する差別を防止するよう、事業者等に対する指導を強化する等の踏み込んだ施策を進めるよう提言します。